

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国主導の緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は、個人消費が底堅く推移し順調な回復を見せました。欧州経済も緩慢ながら回復傾向が続きました。一方、新興国経済は、中国経済の減速が続き、インド、ブラジルもインフレ抑制のための金融引き締めで経済成長が鈍化し、ロシア経済はウクライナ危機で低迷しました。

こうした中、わが国経済は、輸出の伸び悩みや、タイの政情不安による影響も懸念されましたが、企業収益の良化による投資環境・雇用環境の改善が景気の下支えとなりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は一部の連結子会社の決算期を統一したことによる影響等により、前年同四半期連結累計期間を1,876億円(9.9%)上回る2兆840億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成26年4月1日よりグローバル生産部品・ロジスティクス本部については名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。

①金属

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に 대응するため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、株式会社神戸製鋼所と、米国で自動車パネル用アルミ板材の製造販売会社の設立を検討することを決定しました。鉄鋼原料分野では、リサイクル事業の世界展開へ向け、金属スクラップの取扱量で世界第2位のドイツ・スクラップ事業会社Scholz Holding GmbHに資本参加しました。売上高については、決算期統一の影響及び北米の自動車生産増加等により、前年同四半期連結累計期間を425億円(9.3%)上回る4,989億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

自動車分野以外の事業強化のため、航空アフターサービス市場参入に向けて、米国のTexas Pneumatic Systems, Inc.及びTurbine Fuel Systems, Inc.と、業務提携の覚書を締結しました。更に、新たな省エネルギー市場の開拓を行うため、米国のBig Ass Solutionsの省エネ超大型シーリングファンを常磐興産株式会社が運営する「スパリゾートハワイアンズ」へ寄贈し、共同実証実験を開始しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を242億円(11.0%)上回る2,444億円となりました。

③自動車

カンボジアにおいて、当社が出資するトヨタ車輸入販売代理店の現地パートナーであるKong Nuon Group Co. Ltd.と合弁で販売金融会社を設立することに合意し、同国リース事業のライセンスを取得しました。また、カザフスタンにおいて、当社が企画段階から携わった、トヨタ車の現地組み立て生産が開始しました。売上高については、決算期統一の影響等により、前年同四半期連結累計期間を441億円(14.5%)上回る3,487億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

電力需要が増加しているエジプトにおいて、三菱重工業株式会社と共に、上エジプト発電公社より、南ヘルワン火力発電所用蒸気タービン発電機を受注しました。売上高については、自動車関連設備の取り扱い減少の影響等により、前年同四半期連結累計期間を18億円(0.4%)下回る3,943億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、自動車・電機業界のインドへの進出及び現地生産の拡大に対応するため、インド・チェンナイにてNippon Pigment (Singapore) Pte. Ltd.及びMotherson Sumi Systems Limitedと共に、合成樹脂コンパウンド事業に参入しました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、決算期統一及び新規連結子会社の影響等により、前年同四半期連結累計期間を858億円(22.0%)上回る4,763億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本及び東南アジア諸国への穀物の販売拡大に取り組みました。農水事業分野では、世界有数の穀倉地帯を持つカザフスタンにおいて、農業事業へ参入のため、農業法人Koktem EA.へ資本参加することに合意しました。売上高については、市況の下落等により、前年同四半期連結累計期間を22億円(2.4%)下回る853億円となりました。

⑦生活産業

リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社及びインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院事業会社に関し、株式会社国際協力銀行を割当先とする、第三者割当増資による優先株式の発行並びに引き受けにつき合意しました。また、専門性の追求と事業基盤の強化のため、介護事業及びオフィス住環境事業関連会社2社を再編し、株式会社豊通オールライフと豊通ファシリティーズ株式会社を発足させました。売上高については、繊維関連の取り扱い減少の影響等により、前年同四半期連結累計期間を51億円（12.6%）下回る352億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により343億43百万円となり、前年同四半期連結累計期間（409億15百万円）を65億72百万円（16.1%）下回りました。経常利益は449億52百万円となり、前年同四半期連結累計期間（460億69百万円）を11億17百万円（2.4%）下回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（217億79百万円）を4億77百万円（2.2%）下回る213億2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。